

## 私たちは、いま議会改革に取り組んでいます



▲小石川福祉作業所(生活介護事業)  
重症心身障害児等の卒業後の進路先としても本事業は重要である。重い障害のある方がより活動しやすくなるよう、今後も施設内の整備を進めること。

▼コミュニティ道路整備(向丘2-6~千駄木1-12先)  
路側帯の拡幅や交差点のカラー舗装等により、楽しく歩く、安全・安心な道路が整備された。今後も地域の声を反映した道路整備を進めること。



2班



▲旧国家公務員研修センター跡地(柳町育成室・柳町第二育成室)  
充実した設備や、安全対策について確認した。待機児童解消に向けて今後育成室を増設する際には、配慮が必要な児童のための室内環境整備を要望する。

### 決算審査特別委員会視察 10月11日

1班

令和3年度事業のうち6事業を選定し、3班編成で現場視察を行いました。

- 視察報告はホームページでご覧になれます。
- 委員会報告と各会派の意見(要旨)は2面に掲載しています。



▲大塚小学校(増築工事)  
校庭の人工芝の再整備、屋上緑化、エレベーターの増設等、機能と利便性の向上を確認した。併せて整備された防災備蓄倉庫は、使用時の安全性確保に努めること。

▼旧国家公務員研修センター跡地(小石川ここわ保育園)  
のびのびと遊べる園庭や丁寧な食物アレルギー対応等、充実した保育の提供を確認した。今後は近隣園への園庭開放を進め、地域に愛される施設となることを進む。



3班



▲高齢者あんしん相談センター本富士  
アクセスが良好で利便性が向上したこと、プライバシーに配慮した相談室や執務スペース等の改善を確認した。増加する相談に対応するため、今後も適正な人員配置を望む。

## 令和3年度決算を認定

9月定例議会では、決算審査特別委員会を設置し、令和3年度一般会計を始めとする4決算報告を認定したほか、条例改正、令和4年度一般会計補正予算など区長提出の合計20議案を審議し、いづれも原案どおり可決しました。  
なお、議案に対する議決結果と各会派の賛否を2面に掲載しています。

### 9月定例議会

議会期間 9月2日から10月14日までの43日間  
本会議第1日(9月2日)  
\*区長提出の18議案及び請願17件の審査を、それぞれ所管委員会に付託しました。  
\*18人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、区長提出の4決算報告の審査を付託しました。

本会議第2日(9月6日)  
\*代表質問(永久の会、自民党・無、日本共産党)……………3面掲載  
本会議第3日(9月7日)  
\*代表質問(公明党、立憲無所属、市民の広場)……………3面掲載  
本会議第4日(9月8日)  
\*代表質問(自民党・無、日本共産党、自民党・無)……………3面掲載  
9月9日～9月22日  
\*特別委員会、常任委員会等が開催され、議案等を審査しました。……………(4面掲載)  
本会議第5日(9月27日)  
\*区長提出の18議案を、付託委員会の決定どおり可決しました。

\*区長提出の追加1議案の審査を総務区民委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。  
9月29日～10月11日  
\*決算審査特別委員会で4決算報告を審査しました。……………(下記表3及び2面掲載)  
本会議第6日(10月14日)  
\*区長提出の4決算報告を、決算審査特別委員会の決定どおり認定しました。  
\*区長提出の追加1議案の審査を文教委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

▽区長提出案件 14件(可決) 4件(議決)  
審議した案件

○「中層条例」等において「説明会」に関する規定を事業者に分かりやすく、区民に理解しやすく、区に指導しやすく改めるよう求める請願(建設)  
○開発事業者が工事車両の「通行認定」逃れをしない

事件……………1件(可決)  
予算……………5件(可決表1、表2)  
決算……………4件(認定、表3)  
▽請願……………17件(採択1件)  
請願  
( )は付託委員会採択となったもの  
○骨髄移植手術等の理由による任意予防接種費用助成の年齢制限撤廃を求める請願(厚生)  
不採択となったもの  
○場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願(総務区民)  
○女性の賃金の底上げを進め、ジェンダー平等施策を向上させることを求める請願(総務区民)  
○消費税率5%への引き下げとインボイス制度の中止を求める請願(総務区民)  
○消費税のインボイス制度の再考を求める請願(総務区民)  
○核兵器禁止条約の批准を求める請願(総務区民)  
○文京区における「まちづくり」の定義や基本理念を定めた「文の京」まちづくり基本条例(仮称)の制定を求める請願(建設)  
○「文京区都市マスタープラン」の見直しにあたっては建築紛争の原因究明と分析課題を踏まえて策定するよう求める請願(建設)  
○区の主なまちづくり関連条例等に「文京区都市マスタープラン」の趣旨に整合するよう努める」と盛り込むことを求める請願(建設)

【表1】 令和4年度補正予算(9月) (単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第2回)	113,871,081	10,484,052	124,355,133
国民健康保険特別会計(第1回)	18,974,000	706,593	19,680,593
介護保険特別会計(第1回)	17,315,000	548,268	17,863,268
後期高齢者医療特別会計(第1回)	5,679,000	173,467	5,852,467
合計	155,839,081	11,912,380	167,751,461

【表2】 令和4年度補正予算(9月2日) (単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第3回)	124,355,133	3,360,558	127,715,691

【表3】 令和3年度決算 (単位:円)

会計別	歳入総額	歳出総額
一般会計	134,678,638,296	126,181,478,561
国民健康保険特別会計	20,225,990,158	19,543,014,291
介護保険特別会計	16,459,410,242	15,944,021,668
後期高齢者医療特別会計	5,383,040,003	5,213,717,835
合計	176,747,078,699	166,882,232,355

よう、申請対象から一部区間を外す場合でもその理由と根拠を確認するよう求める請願(建設)  
○学校に日影を落とす建築計画にしないことの請願(建設)  
○小・中学校全学年において早急に少人数学級の実現を求める請願(文教)  
○「グリホサート農薬」の入手していない安心安全な学校給食の提供を求める請願(文教)  
○小学校で「ゲノム編集の野

菜」を栽培させない、食べさせないことを求める請願(文教)  
○ESAT-J(スピーキングテスト)結果の都立高校入試へ導入の見送りを求める請願(文教)  
不採択となったもの(付託委員会の審査結果は採択)  
○新型コロナウイルス感染症に伴う介護事業所への減収補填を国や東京都に求める請願(厚生)

### 審議した主な案件(要旨)

#### 区長提出案件

#### 令和4年度文京区一般会計補正予算(第2回)

財政調整基金等への積立のほか、商店街振興対策事業に要する経費、区内店舗等に要する原油価格・物価高騰対応等支援事業に要する経費、文京区子育て世帯応援特別給付金に要する経費、保育施設等新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等を計上するものです。

#### (第3回)

感染症対策に要する経費、新型コロナウイルススワクチン接種に要する経費、予防接種管理システムに要する経費を計上するほか、シビックセンター議場特定天井改修その他工事に要する経費を更正するものです。

※全ての議案は、2面に掲載しています。

決算審査特別委員会報告(要旨)

決算審査特別委員会では、委員長に関川けさ子委員長(日本共産党)、副委員長にのぐちけんたろう委員長(自民党)を選出し、9月29日から10月11日までの7日間にわたり決算報告を審査しました。

○総括質疑

問 実質収支比率の分析と改善について伺う。

答 実質収支比率が高止まりしている主な要因としては、コロナ禍における既存事業の休止、縮小のほか、補正予算において計上した感染症対策に係る事業の執行残と捉えている。

そのため、当初予算編成に当たっては、決算を踏まえた執行率改善に向け、積算方法や事業内容の見直しを図る取組を行っている。

また、毎年度2月補正予算において、国や都の各種交付金の情報収集・分析により財源の確保を行い、事務事業の執行状況に応じた減額補正を行うなど、決算を見据えた編成を行っている。

今後より一層の精緻な分析を進めるとともに、執行率の低い事業を抽出し、見積りを見直すなど、実質収支改善のための取組を進めていく。

○一般会計―歳入(意見・要望)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、感染拡大や物価高騰の影響を受けている区民や区内事業者の支援に積極的に活用すること。なお、充当する分野・事業は、緊急度の高い事業等を適切に選定すること。

○一般会計―歳出(意見・要望)

①避難行動要支援者の支援については、名簿を保有する町会・自治会や民生委員・児童委員が不安なく取り組めるよう、丁寧な説明の機会を設け、避難支援計画作成につなげる。

決算に対する各会派の意見(要旨)

自民党・無

②東京2020大会で培ったレガシーについて、次の世代を担う子どもたちに継承することを期待する。今後は、年齢体力の違いに関わらず、誰もがゆつくりと楽しめるユニバーサルスポーツにも目を向け、区民の健康増進につなげる。

③コロナ禍の影響を受けた女性や就職氷河期世代の方に対し、リカレント教育やリスキリング機会の拡充等により、一層の就労支援等に努めること。

④認知症検診等事業について、今後はこの事業を発展させ、MCI(軽度認知障害)の早期発見、診断結果に基づき、認知機能の状況に応じた医療や介護予防につなげる。

⑤がん検診については、ナッジ理論の考え方等を取り入れ、引き続き受診率向上に努めるとともに、血液検査によるがんの早期発見・治療について検討すること。また、女性のライフステージごとの疾病について、啓発強化を図ること。

⑥公園再整備事業については、それぞれの地域で、公園にどのような特色を持たせるのか、従前の利用状況等にとらわれずに、大きなビジョンを提示して整備を進めること。

⑦子どもたちに実践的な英語力を身に付けさせることが大切である。特に、ALTの長時間配置等により、話す力を強化するとともに、デジタル教科書の導入による正しい発音の習得、音楽等を通じて英語に触れ親しむ環境づくりに取り組むこと。さらに、英語圏の自治体との国際交流等、様々な方法を検討すること。

○国民健康保険特別会計

○介護保険特別会計

○後期高齢者医療特別会計

以上、審査の結果、4会計の決算報告を認定しました。

日本共産党

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、一般財源の減収が想定され、厳しい財政状況に陥ることが見込まれた。こうした中で、大規模な予算編成を行い、感染症を始めたとした社会環境の著しい変化に的確に対応し、時機を逸することなく効率的、効果的な行政サービス提供に努めたことを評価する。区民の高い納税意識に支えられていることに感謝し、災害対応や景気変動による歳入減等を視野に入れ、安定的な財政運営の維持を期待する。災害対策、子育て支援、高齢者施策、障害者支援、教育施策等、そしてウィズコロナ時代のライフスタイルの変化に対応した持続可能なまちづくりの推進のために、我が会派委員が指摘した事項の実現を要望し、4会計決算を認定する。

創SOW

創の政策実現を評価。ペット同行避難マニュアル作成、地域通貨で商店街振興、認知症予防フィットネス支援、介護保険料抑制、育成室増設、高校生まで医療費無償化、更年期等女性の健康啓発、巻石通り無電柱化早期実現、駐輪場増設、学校給食無償化、小石川図書館早期改築等を更に求め、4会計決算を認定。

永久の会

時代が進化しようと、決して忘れてはならないことがあつた。原点に戻り先祖を敬い、家族を愛し、歴史と伝統を継承し、真の予防医学に努め、我慢強く粘り強い健康な子どもを育て、夢と希望のあふれる街、文の京を希望し、区長の榮譽と功績を讃え、愛と勇気の結束を誇る文京永久の会は、4会計決算を認定する。

市民の広場

保育所在園条件緩和と育成室、放課後等デイサービス、障害者施設の早急な整備、感染拡大等で困難を抱える方への生活、学習、居住の継続的支援を求める。一般、国保、介護保険会計は認定し、後期高齢者医療会計は認定しない。

令和4年9月定例議会 議案に対する議決結果と各会派の賛否

付託委員会	議案番号	議案名	議決結果									
			賛成	反対	( )	結果						
区長提出議案			自(10)	共(6)	公(4)	立(4)	創(3)	永(3)	市(2)	子(1)	結果	
総務区民	18	職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	19	文京区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	20	職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	21	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	22	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	23	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	24	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	25	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
	26	公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
建設	27	文京区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	28	文京区立交流館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
文教	29	文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	30	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		
予算	31	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	14	令和4年度文京区一般会計補正予算(第2回)	○	×	○	○	○	○	○	○		
	15	令和4年度文京区国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	○	×	○	○	○	○	○	○		
	16	令和4年度文京区介護保険特別会計補正予算(第1回)	○	×	○	○	○	○	○	○		
決算	17	令和4年度文京区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	○	×	○	○	○	○	○	○	認定	
	32	令和4年度文京区一般会計補正予算(第3回)	○	×	○	○	○	○	○	○		
	報告1	令和3年度文京区一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○		
	報告2	令和3年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○		
事件	報告3	令和3年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	報告4	令和3年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○		
	33	文京区立柳町小学校・柳町こどもの森等改築その他工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○		

※報告1~4、議案33の議決における出席議員数は9人  
 会派の略称：自…自由民主党・無所属 文京区議団、共…日本共産党文京区議団、公…公明党文京区議団、立…立憲民主党・無所属文京区議団、創…創[sow]、永…文京永久の会、市…市民の広場・文京、子…ぶんぎょう子育て・ネット

令和4年度 委員会視察

総務区民委員会 (7月29日)

○東京都渋谷区  
 「官民連携オープンイノベーション事業に関する調査・研究」  
 「LINE公式アカウントの活用に関する調査・研究」

厚生委員会 (7月14日・15日)

○医療法人聖粒会 慈恵病院  
 「[このとりのゆりかご]と国内で初めて行われた内密出産等に関する調査・研究」

○熊本県熊本市  
 「慈恵病院による『このとりのゆりかご』との関わり、また内密出産に伴う対応等に関する調査・研究」

○益城町社会福祉協議会  
 「益城町地域支え合いセンターの活動等に関する調査・研究」

建設委員会 (7月14日)

○東京都立砧公園  
 「誰もが遊べる児童遊具広場の整備に関する調査・研究」

文教委員会 (7月13日・14日)

○広島県東広島市 広島県教育支援センター SCHOOL'S  
 「[個別最適な学び]の取組に関する調査・研究」

○広島県広島市  
 「[子供の予防的支援構築事業]に関する調査・研究」

代表質問



永久の会 西村 修

免疫力が向上する取組

問 薬に頼らない世の中にするため、食を整え、体力を強化することが重要と考えるが、区はどう働き掛けているのか伺う。

区長 食に関する区民の意識啓発や、体力強化・健康維持につながる機会の提供に取り組んでいる。今後も、区民が主体的に健康づくりに取り組む施策を総合的に推進する。



町会の活動費用負担を

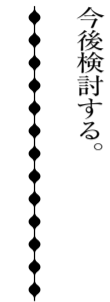
問 地域自衛組織を守るため、町会の活動費用は、単年度の助成だけではなく、継続して区が負担していくことが必要と考えるが、見解を伺う。

区長 町会・自治会が実施するコミュニティ事業等に、毎年度助成を行っている。今後も継続的に支援していく。

町会負担の防犯カメラ移設費用の見直しを

問 道路工事による防犯カメラの移設について、町会が移設費用を負担すべきか、警察・東京電力と町会等が話し合い、町会負担がないように努めるべきだが、見解を伺う。

今後検討する。

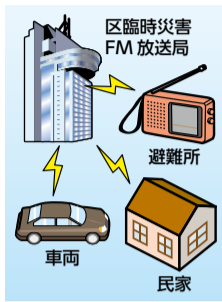


自民党・無所属 名取 顕一

臨時災害FM放送局の正式運用に向けた取組を

問 臨時災害FM放送局の試験的な運用を行う考えはあるか。また、正式運用開始時期と、その周知方法を伺う。

区長 防災イベント等で試験的な活用を検討するとともに、国等との調整が整い次第、正式運用を開始し、様々な機会を通じて積極的に周知する。



児童相談所開設に向け、警察との連携を

問 重篤なケースの見逃し防止には、警察等関係機関との情報共有、リスク評価が必要だが、区の考えを伺う。

区長 現在も様々な関係機関と連携を図っているが、児童虐待を未然に防ぐため、警視庁との協定締結等に取り組む。

障害者の芸術・文化支援を

問 区内福祉施設において、年齢や利用施設にこだわらない、オール文京区の展覧会を企画してはどうか、伺う。

区長 本年度は、障害者アートに広く触れてもらうため、民間団体との協働により、区内各所で作品を展示する。

質問の掲載は、本会議での質問会派順です。



自民党・無所属 市村 やすし

転入者への町会加入促進を

問 町会・自治会の加入促進に向け、転入者に町会名紹介等のきめ細かな対応をしていただきたいが、伺う。

区長 これまで竣工後のマンション管理会社への働き掛け等様々な取組を行ってきたが、今後も町会連合会と調整し、加入促進に努める。

高齢者クラブ存続支援を

問 コロナ特例措置として、期間限定で高齢者クラブの存続条件人数を30人から20人程度に下げることがあるが、伺う。

区長 高齢者クラブの会員数が条件以下となった場合でも活動状況等により助成の対象としている。引き続き、継続的に活動できるように支援する。

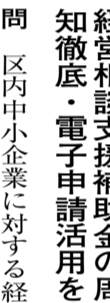
神明都電車庫跡公園の歴史を継承するために

問 神明都電車庫跡公園にふさわしい特徴的なものを作れば愛着が生まれ、その歴史を継承できると考えるが、伺う。

区長 都電の特徴を生かした駅舎風外観のトイレやプラウトホーム設置により、利用者が愛着を持てる公園とする。

専門性を有する土業団体との災害協定の締結を

問 災害時の各種相談業務等を効果的に行うため、土業団体との災害協定締結に対する考え方と今後の展開を伺う。



自民党・無所属 吉村 美紀

経営相談支援補助金の周知徹底・電子申請活用を

問 区内中小企業に対する経営相談支援補助金の今後の周知方法と各種補助金の電子申請について、考えを伺う。

区長 これまでの区報等に加え、補助金検索システムへの掲載等周知を図っている。また、電子申請の活用も含めた手続きの簡素化を検討する。

中央大学法学部の特色を生かした連携を

問 中央大学法学部移転を受け、法曹会と共催の無料相談会や法学部の特色を生かした講座等の実施について伺う。

区長 若荷谷キャンパス開設を機に様々な事業について、今後、協議する。

統一協会と政治の癒着を明らかに

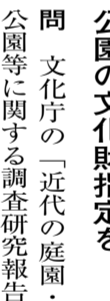
問 統一協会と政治の癒着について、国会で審議し、国民に明らかにすることが必要と考えるが、伺う。

区長 本件は国において議論がなされるべきものであり、区として意見する考えはない。

国葬について

問 安倍元首相の国葬について見解を伺うとともに、内閣と自民党の合同葬にするよう要請すること、区施設への半旗掲揚や区民への弔意強制を求めないこと。

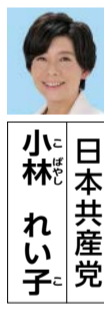
産鑑定士協会と災害協定を締結した。今後も、土業団体との協定締結に向け取り組む。



日本共産党 関川 けさ子

学術上評価された元町公園の文化財指定を

問 文化庁の「近代の庭園・公園等に関する調査研究報告書」において、学術上評価されている元町公園の一日も早い文化財指定を求めると、必要な改修等を行った後、検討する。



日本共産党 小林 れい子

区内高齢者施設のコロナ感染者状況は

問 本年7、8月の第7波で大規模クラスターが複数発生していたが、状況を伺う。

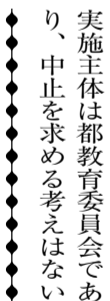
区長 5人以上の陽性者が発生した入所施設は17施設で、感染者数は利用者が240人、職員が113人であった。

高齢者施設のコロナ対策費や減収の補填を

問 高齢者施設内における療養体制を強化し、施設内療養時のコロナ対策費や減収補填を医療機関と同様にすべき。

区長 区において高齢者施設への往診等の体制確保とともに、都によりサービス提供体制確保事業が行われており、減収補填は考えていない。

テスト導入中止を要求すべき。教育長 心配の声等は都教育委員会に問い合わせ、解消に努める。都立高校入学選抜の実施主体は都教育委員会であり、中止を求める考えはない。



公明党 宮本 伸一

学校に行けない子どもたちへの支援強化を

問 他自治体の新たな取組を参考に、学校に行けない子どもたちへの支援を強化するべきと考えるが、見解を伺う。

教育長 学校内の居場所づくりなど、他自治体の取組を参考に、様々な角度から不登校児童・生徒の支援の検討を進めている。

物価高へ躊躇ない支援を

問 物価高の影響を受ける区民や事業者へのこれまでの支援策についての評価と、今後どのような支援策を展開するか、伺う。

区長 これまでの支援策は、区民や区内事業者の負担軽減等に寄与していると考えられる。今後も、子ども応援臨時支援金の給付をはじめ、区民ニーズを踏まえた支援を展開する。

住まいは人権。予算理由に断熱改修進まず

問 避難所となる学校体育館の多くは断熱改修が未実施で冷暖房が十分に機能せず、被災者の健康を守れない。

教育長 体育館全体の断熱工事は大規模な改修が必要となるため、改築時等に関係部署と協議する。

不登校の子どもが通いたくなくなる環境整備を

問 不登校の支援策として、「学校らしく見えない教室」整備が一番に求められる。一方、教育センターにある不登校支援の教室はあえて学校を意識させる真逆の造り。

約款に基づく請求があった場合、状況を聞き取り、契約変更など個々の契約内容に即して適切に対応する。



立憲無所属 海津 敦子

区民の知る権利を軽視 決定過程の記録文書なし

問 誰もが後に事業を検証できるように文書で残すことが民主主義を機能させるのに重要。予算約12億円の「子ども応援臨時支援金」決定過程の記録文書の情報公開をかけたが不存在。透明性を掲げ適切な公文書管理で説明責任を果たすとする区長方針と矛盾する。

区長 立案に至るまでの記録や資料が特になし事実もあると認識している。今後とも適切な公文書管理に努める。

高齢者の見守り強化を

問 救急通報システムの対象拡大を要望した際、ICTを活用した高齢者の見守り等を含め検討することであったが、現在の状況を伺う。

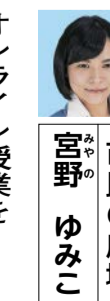
区長 ICT活用の取組として、電球を通信と一体化した高齢者見守りあんしんライト事業を9月補正予算に計上した。本事業により、IoT技術の活用検証等に取り組む。

市民の広場

トを工夫し、過ごしやすい環境となるよう努める。

オンライン授業を客観的に振り返る方法を

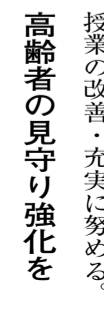
問 オンライン授業の精度向上やICT支援員の適切な配置のため、オンライン授業の内容を客観的に評価する必要があるが、見解を伺う。



市民の広場 宮野 ゆみこ

問 パブリックアートの在り方を精査し、文京区の付加価値向上に資する活用のための方向性を明らかにすること。

区長 パブリックアートは特色あるまちづくりにも寄与すると認識している。アカデミー推進協議会等において、活用について意見を伺う。



救急通報システム

パブリックアートの活用方向性を明らかに

問 パブリックアートの在り方を精査し、文京区の付加価値向上に資する活用のための方向性を明らかにすること。

委員会活動

常任委員会

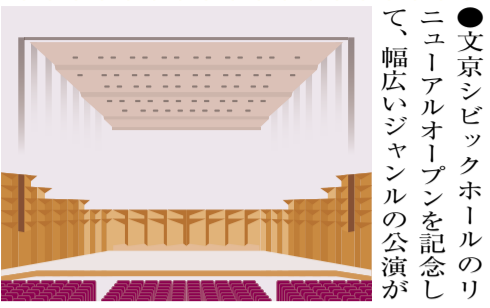
9月定例会議会の議会期間のほか、7月25日と8月25日に厚生・文教委員会をそれぞれ開催しました。

総務区民

9月21・22日 報告事項7件
9月27日 報告に対する主な意見等

令和4年度「文の京」総合戦略の進行管理に当たっては、新規事業の評価指標を的確に設定するとともに、事業が変更された場合には、変更の経緯や効果、今後の改善点等が戦略点検シートの中で分かるようにすること。

また、多様な行政需要に対応する施設整備については、戦略点検シートにおける課題や進捗状況が行政運営シートに反映されるようにすること。
●文京区勤労福祉会館の指定管理者の評価結果において、高齢者や親子向けの健康体操が好評であり、講座参加者数がコロナ禍前を大きく上回った。職員の対応についても高い満足度を得ており、今後も地域に根ざした施設運営を図ること。



●文京シビックホールの新リニューアルオープンを記念して、幅広いジャンルの公演が

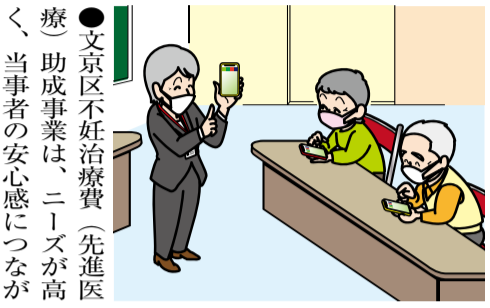
●は、報告内容 審査の過程で出された主な意見・要望です。

開催される。また、名誉館長に中村勘九郎氏、中村七之助氏が就任され、文化振興拠点として更なる充実も期待される。来年2月の就任イベントには、伝統芸能に接する機会が少ない若い世代をはじめ、多くの区民等に来場していただけるよう、積極的に周知すること。

厚生

7月25日 報告事項2件
8月25日 報告事項1件
9月14日 報告事項8件
報告に対する主な意見等

●シニア世代スマホデビュー支援プロジェクトの実施について報告された。機器の購入補助やスマホ教室の積極的な開催により、高齢者の情報格差解消を図る取組であり、高く評価する。購入後にしっかりと機器が活用されるよう、通信事業者と連携して使用方法等のフォローを行うこと。スマホ教室については、講師となるデジタル活用支援員等の人材確保に努めること。
また、高齢者を狙った詐欺被害防止対策にも積極的に取り組むこと。



●文京区不妊治療費（先進医療）助成事業は、ニーズが高く、当事者の安心感につなが

る事業である。都の助成内容等を注視しつつ、今後も区独自の助成を継続すること。
●オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの接種体制については、働いている世代が接種しやすいように会場や時間設定等を考慮すること。
また、従来型ワクチンとの誤接種がないよう安全対策を徹底すること。

建設

9月20日 報告事項5件
報告に対する主な意見等

●文京区空家等対策計画の改定に当たり、素案には定義が異なる「空き家」と「空家」の表現が混在している。正確で分かりやすい計画とするため、記載方法等を見直すこと。また、空家所有者が気軽に相談できるよう、民間活力の利用等による体制の強化を図るとともに、相談事業の一層の周知に努めること。



●文京区住宅マスタープランの見直しにおいては、これまでの成果を検証した上で、現在の人口増や脱炭素社会への対応等、新たな課題に取り組むこと。
区民意識調査では、設問数や、分かりやすい文章への工夫

また、区民の住宅事情や定住意向が分析できる設問を設けるなど、見直しの検討に資する調査とすること。
●文京区役所地球温暖化対策実行計画の実施結果の報告を受けた。「ゼロカーボンシティ」宣言の取組として、区の率先したCO2削減とともに、脱炭素社会への区民一人一人の意識の醸成と取組の広がりを目指すこと。

文教

7月25日 報告事項1件
8月25日 報告事項2件
9月16日 報告事項1件
10月14日 報告に対する主な意見等

●児童数増加及び義務教育標準法の改正に伴う学級編制に対応するための区立小学校教室等増設計画では、スピード感をもって対応するため、校舎の借り上げにより、教室数を確保する。
今後の増設計画については、コロナ禍における地域経済を

考慮し、校舎の借り上げではなく、区内業者に増設工事を発注することについての検討を徹底すること。
●新型コロナウイルス感染症等の影響により光熱費が高騰していることから、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保育施設・民間児童クラブ（都型児童クラブ）等に対して補助事業を行う。
本事業は、本年6月から翌年3月まで、光熱費を対象に補助するものであり、区のタイムリーな支援を評価する。
一方、物価高騰が長期化した場合、区の一般財源のみで補助事業を継続することは限界があるため、更なる財政支援を国に求めること。

議会運営委員会

7月25日、9月2日・15日・27日、10月14日に開催しました。
【主な協議事項】
・9月定例会議会提案事項について
・9月定例会議会追加提案事項について
・意見書について
・決算審査特別委員会について
・区議会ペーパーレス本格導入に向けた運用マニュアルについて
・11月定例会議会について
・人権擁護委員候補者の推薦に係る議会の意見聴取について

委員会会議録 速報版をチェック!
会議録の「速報版」を、各委員会開催日から3週間程度で文京区議会ホームページに掲載しています。
文京区議会 速報版 検索
速報版は校正前の原稿のため、正式な会議録と内容が異なる場合があります。
正式な会議録が文京区議会ホームページに掲載された時点で、速報版の公開は終了します。



●竹早公園及び小石川図書館の一体的整備に当たっては、地域住民や各施設利用者のニーズを満たせるよう、敷地の有効活用について検討を進めること。あわせて、大学等の教育施設を多く擁する地域特性を生かし、あらゆる世代がスポーツや学びを通して交流し、自己実現を図れる場所となるようにすること。

特別委員会

自治制度・地域振興調査

9月22日 報告事項6件
9月12日 報告に対する主な意見等

●国家公務員小日向住宅跡地の活用において、特別養護老人ホームや育成室等の整備が予定されている。高齢者と子どもとの世代間交流のほか、地域との交流もできる開かれた施設となるよう、事業者公募の際に申し入れること。
また、敷地西側の崖地整備については、事業者に対する支援内容等を検討し、公募要件に組み込むこと。

災害対策調査

7月19日 委員会視察

都市型水害対策について調査・研究するため、窪町東公園内にて工事中の千川増強幹線事業の現場において、工事概要等の説明を受けた後、千川増強幹線へ雨水を取り込む立坑を視察し、水害対策について理解を深めた。

子ども・子育て支援調査

9月9日 報告事項5件
報告に対する主な意見等

●文京区子ども応援臨時支援金は、所得制限なく全ての子育て世帯を対象に支給される。コロナ禍の長期化や物価高騰の中、区民に寄り添う支援策として高く評価する。申請方法の検討に当たっては、紙と電子の両方で申請できるようにするとともに、手続きの簡略化を図ること。また、本事業を契機に、全庁的な電子申請の導入を推進すること。

●キャッシュレス決済ポイント還元事業補助については、1回ごとのポイント上限が撤廃されたことで、買物の対象や金額の幅が広がり、より一層の消費促進が期待される。長引く物価高騰対策の観点から本事業を店舗・消費者双方に広く周知し、更なる利用促進を図ること。

●中高層建築物の防災活動への助成については、マンションの防災訓練の必要性、町会と連携することのメリット等を広く周知するとともに、町会とマンション住民とのつながりを充実させる仕組み等を検討すること。

●地域子育て支援拠点事業の運営候補団体が選定された。区内4か所目となる拠点が多く、区民に利用されることを期待する。なお、施設の開設を予定している地区には、交通量の多い場所もあるため、利用者の安全には十分配慮して運営すること。
●子ども・子育て支援事業計画について、本年度は見直しを行わないこととなったが、社会状況は変化しているため、敏感に状況を把握し、必要な支援を行うこと。
育成室については、16室が50人を超える在籍児童数となっており、学童保育の質の担保に課題がある。適正規模で運営できるよう、早急に対応すること。